

■主要指標の動き■ 2024年12月13日時点(1週間前=12月6日、3か月前=9月13日、6か月前=6月13日、1年前=2023年12月13日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)					中 南 米	指標	先週末	騰落率(%)					北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比				週間	3か月	6か月	1年	23年末比				週間	3か月	6か月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	469.22	▲0.8	5.0	9.0	24.0	20.9	ブラジル ボベスバ	124,612.22	▲1.1	▲7.6	4.2	▲3.7	▲7.1	北 米	米ドル・インデックス	107.00	0.9	5.8	1.7	4.0	5.6	
	先進国株価 注2	12,072.29	▲1.0	5.3	9.6	24.9	22.1	メキシコ IPC	51,619.75	0.5	▲0.8	▲1.3	▲6.4	▲10.0		米ドル	153.65	2.4	9.1	▲2.2	7.5	8.9	
	先進国(除く日本)株価 注3	13,991.53	▲0.9	5.7	10.0	25.6	22.9	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	87,129.65	0.2	6.3	14.1	19.9	13.3		カナダ・ドル	107.96	1.9	4.2	▲5.5	2.1	1.5	
	新興国株価 注4	590.25	0.3	2.4	4.1	16.5	10.6								ユーロ	161.37	1.8	3.4	▲4.3	3.9	3.6		
日本	日経平均株価	39,470.44	1.0	7.9	1.9	19.9	17.9	日本国債 注5	328.36	0.2	▲1.5	▲0.3	▲3.4	▲3.9	欧 州	英ポンド	193.89	1.4	4.9	▲3.3	7.5	8.0	
	JPX日経インデックス400	24,894.61	0.5	5.9	▲0.4	17.4	16.4	先進国(除く日本)国債 注6	991.78	▲1.2	▲3.7	1.6	2.1	▲0.3		スイス・フラン	172.13	0.8	3.8	▲2.0	5.0	2.7	
	TOPIX(東証株価指数)	2,746.56	0.7	6.8	0.5	16.6	16.1	新興国債券 注7	827.24	▲0.8	0.5	6.1	12.1	9.3		スウェーデン・クローナ	14.00	2.1	1.7	▲6.6	1.2	0.1	
	東証プライム市場指数	1,413.52	0.7	6.8	0.5	16.7	16.1	日本国債2年物	0.565	-0.030	0.171	0.233	0.509	0.512		アイスランド・クローネ	1.107	1.8	8.1	▲1.9	7.2	6.8	
	東証スタンダード市場指数	1,250.82	0.8	3.1	0.6	8.4	7.0	日本国債10年物	1.042	-0.018	0.194	0.067	0.348	0.428		ノルウェー・クローネ	13.79	2.5	4.3	▲6.5	4.1	▲0.5	
	東証グロース市場指数	824.31	1.6	0.1	0.8	▲2.8	▲7.5	日本国債20年物	1.851	-0.017	0.207	0.070	0.416	0.462		デンマーク・クローネ	21.64	1.8	3.5	▲4.3	3.8	3.6	
米国	NYダウ工業株30種	43,828.06	▲1.8	5.9	13.4	18.2	16.3	日本国債30年物	2.250	-0.024	0.234	0.123	0.592	0.617	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中国人民元	21.13	2.5	6.4	▲2.3	4.4	6.4	
	S&P 500種	6,051.09	▲0.6	7.6	11.4	28.6	26.9	米国債2年物	4.247	0.142	0.664	-0.451	-0.182	-0.004		香港ドル	19.76	2.4	9.4	▲1.7	8.0	9.4	
	ナスダック総合	19,926.72	0.3	12.7	12.8	35.2	32.7	米国債10年物	4.398	0.244	0.745	0.153	0.381	0.518		台湾ドル	4.73	2.1	7.4	▲2.6	2.7	2.5	
	ナスダック100	21,780.25	0.7	11.6	11.3	31.5	29.4	米国債20年物	4.682	0.264	0.633	0.185	0.352	0.489		韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.70	1.5	1.1	▲6.4	▲1.1	▲1.9	
	フィラデルフィア半導体	5,149.78	1.7	3.4	▲8.1	29.0	23.3	米国債30年物	4.602	0.265	0.621	0.204	0.426	0.573		シンガポール・ドル	113.91	2.0	5.0	▲2.0	6.3	6.6	
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	516.45	▲0.8	0.1	0.1	9.3	7.8	ドイツ国債2年物	2.071	0.070	-0.140	-0.800	-0.596	-0.333	マレーシア・リンギ	34.48	1.2	5.5	3.3	11.3	11.6		
	英国 FTSE100	8,300.33	▲0.1	0.3	1.7	10.0	7.3	ドイツ国債10年物	2.257	0.149	0.109	-0.213	0.084	0.233	タイ・バーツ	4.50	2.2	6.3	5.3	11.1	9.6		
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	512.16	▲0.3	1.9	0.7	8.4	8.0	イタリア国債10年物	3.393	0.200	-0.117	-0.544	-0.536	-0.307	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.960	1.4	5.0	▲0.5	5.2	4.8		
	ドイツ DAX	20,405.92	0.1	9.1	11.7	21.7	21.8	スペイン国債10年物	2.926	0.166	-0.013	-0.399	-0.247	-0.067	フィリピン・ペソ	2.613	0.5	3.8	▲2.6	0.5	2.3		
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,933.18	▲1.0	24.5	11.5	16.7	14.6	東証REIT(配当込み)	4,134.43	▲0.4	▲6.2	▲2.2	▲5.4	▲5.7	ベトナムドン(100ドン当たり)	0.605	2.4	5.8	▲1.9	2.0	3.5		
	中国 上海A株	3,555.24	▲0.4	25.4	12.0	14.2	14.0	グローバル (米ドル・ベース) REIT指数注8(ヘッジなし・円ベース)	724.40	▲1.8	▲5.8	10.5	11.3	7.5	インド・ルピー	1.81	2.4	8.0	▲3.4	4.1	6.5		
	中国 深圳A株	2,165.77	0.3	40.3	23.0	12.2	12.6	香港REIT 注9	521.89	▲1.3	▲6.8	10.8	▲5.9	▲16.4	オーストラリア・ドル	97.77	2.0	3.5	▲6.2	2.7	1.8		
	中国 創業板	2,235.26	▲1.4	45.6	25.7	19.4	18.2	オーストラリアREIT 注9	1,250.65	▲2.1	▲3.9	7.2	26.1	19.2	ニュージーランド・ドル	88.55	1.2	2.1	▲8.6	0.4	▲0.6		
	香港 ハンセン	19,971.24	0.5	15.0	10.3	23.1	17.2	北海ブレント原油先物	74.49	4.7	4.0	▲10.0	0.3	▲3.3	ブラジル・レアル	25.44	3.2	0.4	▲12.9	▲12.3	▲12.5		
	台湾 加権	23,020.48	▲0.7	5.8	3.2	31.8	28.4	WTI原油先物	71.29	6.1	3.8	▲9.3	2.6	▲0.5	メキシコ・ペソ	7.63	2.8	4.1	▲10.6	▲7.9	▲8.1		
	韓国 KOSPI	2,494.46	2.7	▲3.1	▲9.5	▲0.6	▲6.1	ニューヨーク金先物	2,675.80	0.6	2.5	15.4	34.0	29.2	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.56	4.5	5.7	▲6.0	▲0.5	▲2.1		
	シンガポール ST	3,810.35	0.4	7.0	14.6	22.7	17.6	CRB指数	293.96	2.7	7.3	▲0.6	13.4	11.4	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.58	1.2	2.4	▲8.9	▲4.4	▲2.7		
	タイ SET	1,431.67	▲1.4	0.5	9.1	5.4	1.1	シンガポール鉄鉱石先物	103.89	0.6	12.0	▲2.4	▲22.2	▲25.8	ペルー・ヌエボ・ソール	41.21	2.1	10.5	▲1.0	9.2	8.2		
	インドネシア ジャカルタ総合	7,324.79	▲0.8	▲6.2	7.2	3.5	0.7	S&P MLPT-タルリタン指数	9,529.71	▲1.3	8.9	13.6	32.3	29.0	ロシア・ルーブル	1.47	▲1.8	▲6.0	▲17.8	▲7.3	▲6.7		
	フィリピン 総合	6,616.51	▲1.7	▲5.8	3.5	5.8	2.6	S&P BDC-タルリタン指数	427.56	▲0.0	5.5	5.1	16.9	15.3	ポーランド・ズロチ	37.83	1.8	3.8	▲2.4	4.7	5.6		
	ベトナム VN	1,262.57	▲0.6	0.9	▲3.0	13.3	11.7	ビットコイン	101,342.01	0.8	69.2	52.0	135.7	138.4	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.47	3.0	▲0.1	▲7.1	▲3.7	▲2.8		
豪州 S&P/ASX200	8,295.96	▲1.5	2.4	7.0	14.3	9.3							ルーマニア・レイ	32.43	1.7	3.4	▲4.3	3.7	3.7				
														トルコリラ	4.39	1.8	5.9	▲9.0	▲10.9	▲8.3			
														南アフリカ・ランド	8.59	3.1	8.3	0.7	12.3	11.4			
														エジプト・ポンド	3.03	0.9	4.1	▲8.0	▲34.7	▲33.7			

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅  
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)  
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)  
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。  
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。  
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドル・ベース、ネット・トータルリターン)  
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、ネット・トータルリターン)  
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、ネット・トータルリターン)  
注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、ネット・トータルリターン)  
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)  
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)  
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。  
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月9日(月)	○	中国	より積極的な財政政策に加え、適度に緩和的な金融政策を2025年に導入 11~12日に中央経済工作会議が開催されるのを前に様子見姿勢が広がる中、中国本土株式は小幅安となった。その後、トランプ次期米政権との貿易摩擦の激化に備えるべく、2025年の経済成長の支援に向け、中国共産党指導部が、より積極的な財政政策及び適度に緩和的な金融政策を導入すると発表した。香港株式が大幅高となったほか、投資家がリスク選好の姿勢を強めたことなどから、日本では円相場がドル=150円台に下落した。日本の株式相場は、前週末の米ハイテク株高の影響などから反発した。
			中国当局、独占禁止法違反の疑いで米半導体大手を調査 中東のシリアで8日、反体制派が首都ダマスカスを制圧し、アサド政権が崩壊した。9日には、反体制派同士での争いが始まる可能性などの地政学リスクが懸念されたほか、中国共産党指導部の発表が好感されたこともあり、原油や金の先物が買われた。欧州では、8日にトランプ次期米大統領がウクライナとロシアに即時停戦や交渉を求めたことを受け、防衛関連株が売られた一方、中国での政策への期待を背景に、高級ブランド株や資源株が買われたことなどから、株式相場はマチマチとなった。米国では、物価指標の発表を前に買いが手控えられる中、中国当局が独占禁止法違反の疑いで調査を始めたことと報じられた大手半導体メーカーなど、ハイテク株の一角に利益確定売りが出たことなどから、株式相場が下落した。国債利回りは、欧州では小動き、マチマチ、米国では、中国での政策への期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、国債が売られたことなどから上昇した。外国為替市場では、円相場が151円台に下落した。
10日(火)	×	アジア	中国の輸出が予想を下回り、輸入は予想外の2ヵ月連続減 中国では11月の貿易統計(ドルベース)が発表され、輸出が前年同月比+6.7%と、予想を下回ったほか、輸入は▲3.9%と、予想外の2ヵ月連続減となった。中国本土株式は、9日の中国共産党指導部の発表などを背景に上昇したが、引けでの上げ幅が限定的となったほか、香港株式は反落した。日本では、中国の政策への期待を背景に投資家がリスク選好姿勢を強めたことなどから、国債利回りが上昇したほか、円相場が151円台半ばに下落、株式相場は円安の追い風もあり、続伸した。欧州株式は、中国の政策に期待した買いが一巡したことなどから下落した。米国では、物価指標の発表を前に、国債利回りが持ち高調整の売りを背景に上昇したほか、株式相場は様子見姿勢が広がる中、続落した。
			消費者物価指数の伸びが予想通りとなり、利下げ観測が強まる 11月の消費者物価指数は、全体では前年同月比+2.7%と、2ヵ月連続で伸びが加速、コアでは3ヵ月連続で同率の+3.3%と、いずれも市場予想通りだった。12月の利下げ観測が強まり、国債利回りは低下する場面もあったが、引けでは上昇した。欧州の国債利回りはマチマチだった。欧米株式相場は総じて上昇し、米ナスダック総合指数が最高値を更新した。なお、米国では、ハイテク株が買われた一方、業績が景気に左右されにくいティファニア銘柄は売られ、ニューヨーク・ダウ工業株30種は続落した。また、ドルが買われた一方、円相場は、日銀が追加利上げを急ぐ状況にないと報じられたことなどから、152円台に下落した。金先物は、米利下げ観測などを背景に上昇、原油先物も、EU(欧州連合)がロシアに追加制裁を科すことで合意したとの報道を受け、同国による原油供給が減るとの憶測などを背景に上昇した。
12日(木)	○	アジア	日銀が追加利上げを見送るとの観測が強まる 日本に関しては、日銀内で追加利上げを急ぐ必要はないとの認識が広がっていると報じられた。国債利回りが低下したほか、前日の米ハイテク株高などを背景に株式相場は続伸した。中国本土・香港株式も、政策期待などから上昇した。

12日(木)	△	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)は3会合連続で利下げを決定 ECBが市場予想通り、3会合連続で0.25ポイントの利下げを決定し、主要政策金利の中銀預金金利は3.0%となった。また、会合後の声明から、政策金利を景気抑制的な水準に維持するとの文言を削除し、更なる利下げを示唆したほか、2025年にかけての経済成長率及びインフレ率の見通しを下方修正した。国債利回りは、低下する場面もあったが、インフレへの対応がまだ完全にには終わっていないとECBのラガルド総裁が会見で述べたことや、米卸売物価指数の発表を受け、引けで上昇しただけでなく、翌日も一段と上昇した。外国為替市場では、ユーロが対ドルで売られた。株式相場はマチマチとなったが、独DAX指数が最高値を更新した。
			△
13日(金)	×	アジア	中国の中央経済工作会議での決定内容に関する報道に目新しさは無し 中国では、2025年に安定した経済成長を維持すべく、中央経済工作会議において、中央・地方政府の財政支出の拡大、公債増発、銀行の預金準備率の引き下げ及び適切な時期の利下げなどの方針が決定されたと報じられた。しかし、内容に目新しさがないとして、中国本土・香港株式は反落した。日本では、12月調査の日銀短観が公表され、大企業の景況感は製造業で前回調査比+1ポイントの14と、2四半期ぶりに改善したが、非製造業では▲1ポイントの33と、予想通りの悪化となった。円相場は一時、153円台に下落したが、株式相場は前日の米株安をきっかけとした利益確定売りなどから反落した。また、日銀が12月の追加利上げを見送るとの報道が続き、国債利回りは低下した。
			×

■今週の主な注目点■

中国の11月の主要指標が16日に発表される。米国では、12月のニューヨーク連銀製造業景気指数(16日)、11月の小売売上高および鉱工業生産(17日)、11月の住宅着工件数(18日)、12月のフィラデルフィア連銀景気指数および11月の中古住宅販売件数(19日)、11月のPCE(個人消費支出)物価指数(20日)の発表や、FRB(連邦準備制度理事会)のFOMCの開催(17~18日)が予定されている。欧州では、ユーロ圏の12月のPMI(購買担当者指数)速報の発表および独首相の信任投票が16日に予定されているほか、英中央銀行の金融政策委員会(19日)やEU(欧州連合)首脳会議(19~20日)が開かれる。日本では、日銀が金融政策決定会合を18~19日に開催するほか、11月の消費者物価指数が20日に発表される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)